

平成27年度地域実態調査報告書
(製造業)

平成28年6月

宇都宮商工会議所

調査結果の概要

今回の調査は、当所会員（金属・一般・食品工業部会）で従業員数 300 人以下の中小製造業 653 事業所を対象にアンケート調査を実施し、その内 221 事業所から回答がありました。回答率 33.8%と高い回答率となり、幅広い業種の回答を得ることができました。

今回の調査では、回答者の 90.0%は法人企業であり、経営者年齢の 60%以上が 60 代以上となっており、後継者は既に決定していると回答した割合は約 40%と事業継承を進めている事業所が一定程度存在するものの、具体的に決まっていない、事業継承を考えていない、未定・わからないと回答した合計値のほうが高く、全体的には事業継承が進んでいない印象を受け、中小企業における事業継承問題や後継者育成の課題解決が急務となっていることが窺えました。

生産形態については、他社の下請け製造と自主製品主体の製造がそれぞれ約 40%を占めているが、各社独自の技術力を活かした自社ブランド製品の開発までには至っておらず、販路形態についても元請け経由、営業部署、商社経由の順に多く、固定ルートによる販路が大半を占め、新規顧客の獲得までには至っていないと考えられます。

今後の自社の見通しについては、横ばいと回答した割合が最も高いが、やや成長する、大幅に成長するとの回答を合わせると約 20%となり、やや縮小する、大幅に縮小するとの回答を合わせた約 5%を大きく上回り、国の経済政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にあると考えられます。

支援機関の利用状況については、商工会議所が最も多く、次いで金融機関となっており、中小製造業者の商工会議所に対する期待感が窺える結果となりました。その中で期待する支援策では、経営に関する相談や金融に関する相談など商工会議所として支援できる内容が多いことが明らかとなりました。その支援施策に関連して、セミナーに参加しやすい時間帯は平日の午後が最も多く、今後の当所がセミナーを開催する際の参考とさせていただきます。

今回のアンケート結果では、支援機関である商工会議所への期待感や具体的な要望などに関する率直な意見を抽出することで、今後の商工会議所事業の実施において大変有効なデータが入手することができました。

ご協力いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

宇都宮商工会議所

目 次

1	調査概要	1～1
1.1	調査目的	1
1.2	調査期間	1
1.3	調査対象	1
1.4	調査方法	1
1.5	有効回答数	1
2	調査項目	1
3	調査結果	2～23
3.1	事業所の概要	2～7
3.1.1	代表者の性別	2
3.1.2	代表者の年齢	2
3.1.3	所在地	3
3.1.4	企業形態	3
3.1.5	資本金	4
3.1.6	従業員数	4
3.1.7	営業年数	5
3.1.8	所有形態	5
3.1.9	業種	6
3.1.10	年間売上高	6
3.1.11	メインバンク	7
3.2	生産概況	8～9
3.2.1	生産形態	8
3.2.2	生産・加工分類	8
3.2.3	ブランド製品	9
3.2.4	販路形態	9
3.2.5	新たな事業展開	9
3.3	経営状況及び経営戦略	10～17
3.3.1	平成26年度の売上高	10
3.3.2	平成26年度の経常利益	10
3.3.3	売上高の要因	11
3.3.4	経常利益の要因	11
3.3.5	為替相場の変動による影響	12
3.3.6	自社の見通し	12

3.3.7	経営課題	13
3.3.8	受注先・販売先の件数	14
3.3.9	受注先・販売先の地域	14
3.3.10	仕入先・外注先の件数	15
3.3.11	仕入先・外注先の地域	15
3.3.12	宇都宮市内に立地した理由	16
3.3.13	宇都宮市内に立地しているデメリット	16
3.3.14	事業継承	17
3.3.15	海外展開の実績や関心	17
3.3.16	海外事業の展開形態	18
3.4	企業間のネットワーク	19～19
3.4.1	企業間交流への参加状況	19
3.4.2	参加した際の成果	19
3.5	産官学連携	20～21
3.5.1	大学や支援機関との連携や関心	20
3.5.2	連携の目的	20
3.5.3	関心のない理由	21
3.6	支援施策の利用	22～23
3.6.1	相談窓口として利用している主要な団体	22
3.6.2	期待する支援施策	22
3.6.3	相談窓口やセミナーに参加しやすい時間	23
3.6.4	その他意見・要望	23
4	調査票	24～31

1 調査概要

1.1 調査目的 市内中小製造業の実態を把握するとともに、事業者の施策ニーズや経営課題等を抽出することで、今後の中小製造業に対する当所支援事業を行う上での基礎データとする。

1.2 調査期間 平成28年2月5日（金）～平成28年3月7日（月）

1.3 調査対象 当所会員で従業員300人以下の中小製造業 653事業所

1.4 調査方法 調査票と切手を貼付した返信用封筒を郵送し、調査票を回収した。

1.5 有効回答数 221件（回答率33.8%）

2 調査項目 本アンケートで以下の6点について調査を実施した。

- (1) 事業所の概要
- (2) 生産概況
- (3) 経営状況及び経営戦略
- (4) 企業間のネットワーク
- (5) 産官学連携
- (6) 支援施策の利用

3 調査結果

3.1 事業所の概要

3.1.1 代表者の性別

性別	回答数	構成比
男性	197	89.2%
女性	16	7.2%
無回答	8	3.6%
計	221	100.0%

製造業における代表者は男性が 89.1%を占め、女性は 7.2%と低い結果となった。

3.1.2 代表者の年齢

年代	回答数	構成比
20代	0	0.0%
30代	3	1.4%
40代	33	14.9%
50代	48	21.7%
60代	81	36.7%
70代	48	21.7%
80代～	6	2.7%
無回答	2	0.9%
計	221	100.0%

製造業における経営者年齢層は 60代が最多という結果であった。この結果から事業継承が進んでいないことが推察できる。

3.1.3 所在地



所在地	回答数	構成比
北部	43	19.5%
南部	63	28.5%
無回答	115	52.0%
計	221	100.0%

JR宇都宮駅を基点として、所在地を北部と南部に大別したが、半数が無回答であった。

3.1.4 企業形態

企業形態	回答数	構成比
法人	199	90.0%
個人経営	18	8.1%
その他	1	0.5%
無回答	3	1.4%
計	221	100.0%

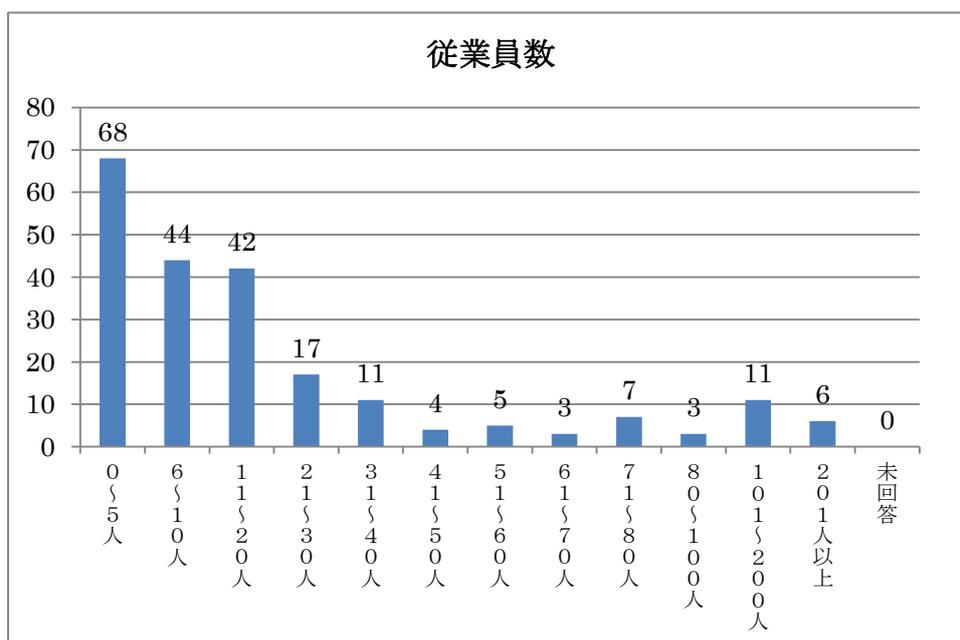
企業形態として、法人化している事業所が多数であり、個人経営は8.1%であった。

3.1.5 資本金

資本金	回答数	構成比
500 万円以下	65	29.4%
500 万円超 1,000 万円以下	61	27.6%
1,000 万円超 5,000 万円以下	32	14.5%
5,000 万円超 1 億円以下	14	6.3%
1 億円超 3 億円以下	2	0.9%
3 億円以上	7	3.2%
無回答	40	18.1%
計	221	100.0%

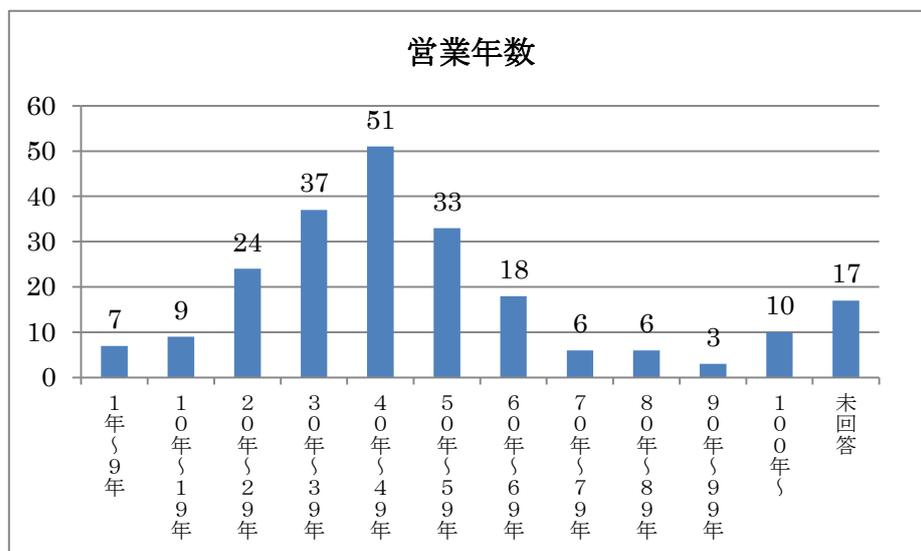
資本金は500万円以下が29.4%と回答率が最も高く、次いで500万円～1,000万円の回答率が27.6%となる。併せると資本金1,000万円以下の企業は57.0%を占めている。

3.1.6 従業員数



従業員数は1～5人が68事業所と最多であった。従業員数が20人以下の事業所は154事業所となり、当所会員の中小製造業の69.7%は従業員数20人以下の小規模事業者であった。

3.1.7 営業年数



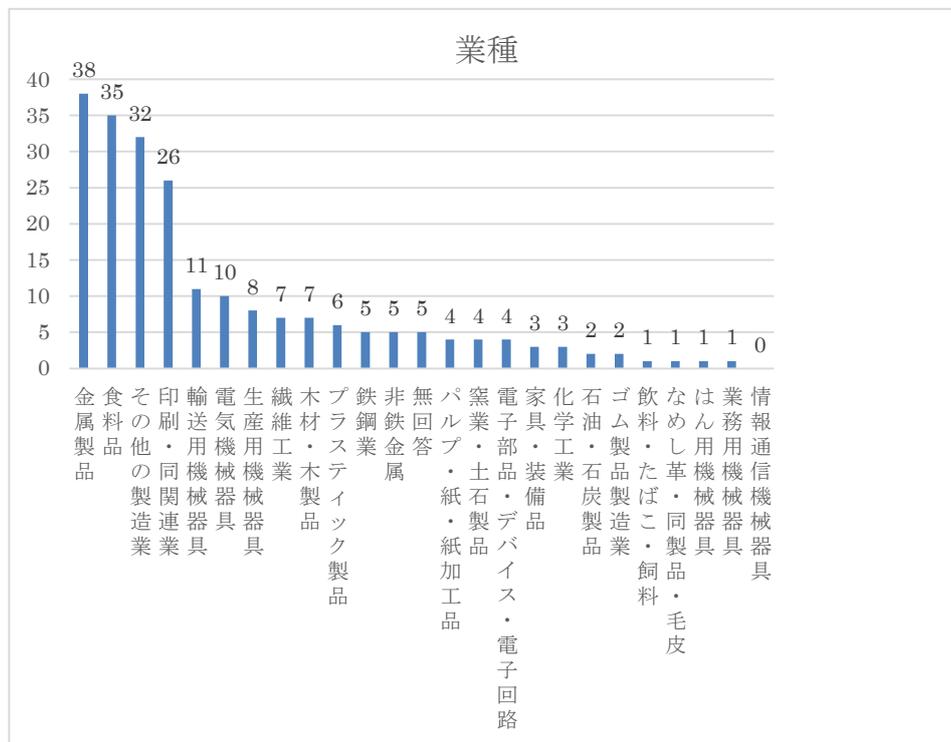
営業年数は40年～49年が51件と最も多く、1975年～1984年の間に創業した企業が多い結果となった。

3.1.8 所有形態

所有形態	回答数	構成比
土地・建物自社（自己）所有	131	59.3%
土地借用、建物自社（自己）所有	43	19.5%
土地・建物とも借用	39	17.6%
その他	6	2.7%
無回答	2	0.9%
計	221	100.0%

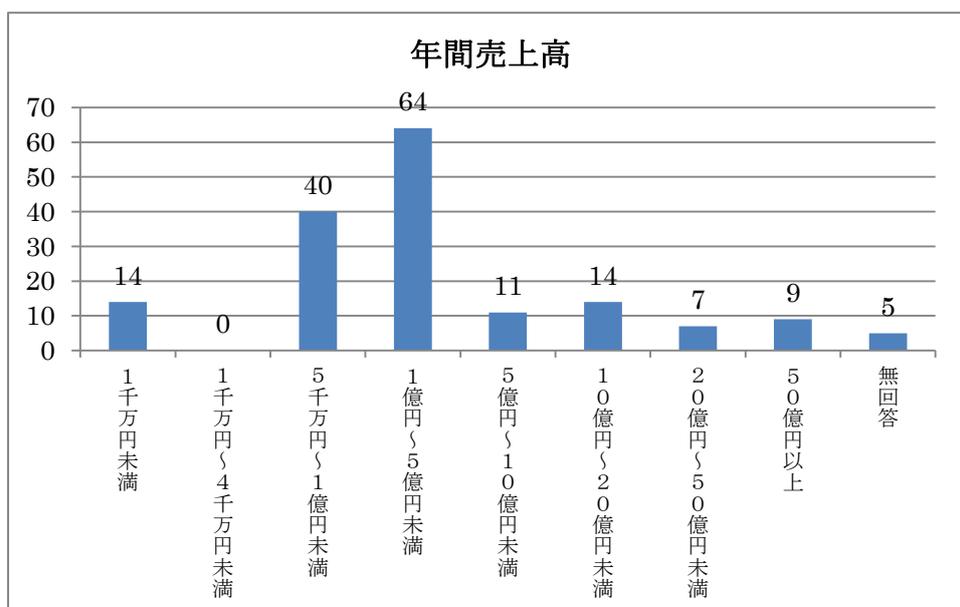
土地・建物の所有形態について、土地及び建物を保有している事業所が59.3%、建物は所有しているが、土地は借用している事業所が19.5%、土地・建物ともに借用している事業所が17.6%であった。

3.1.9 業種



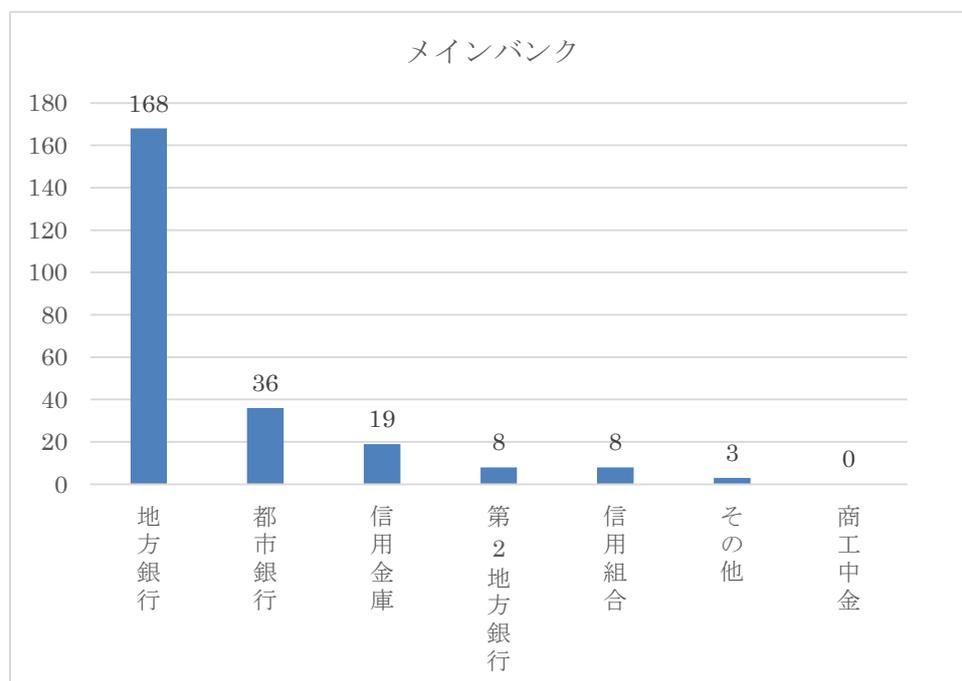
金属製品製造業が最も多く、食料品製造業、その他製造業、印刷・関連業と続く。

3.1.10 年間売上高



年間売上高は1億円～5億円未満の事業所が最も多く、次いで5,000万～1億円未満の事業所が続く。

3.1.11 メインバンク



市内製造業のメインバンクは、地方銀行と回答した割合が最も高かった。

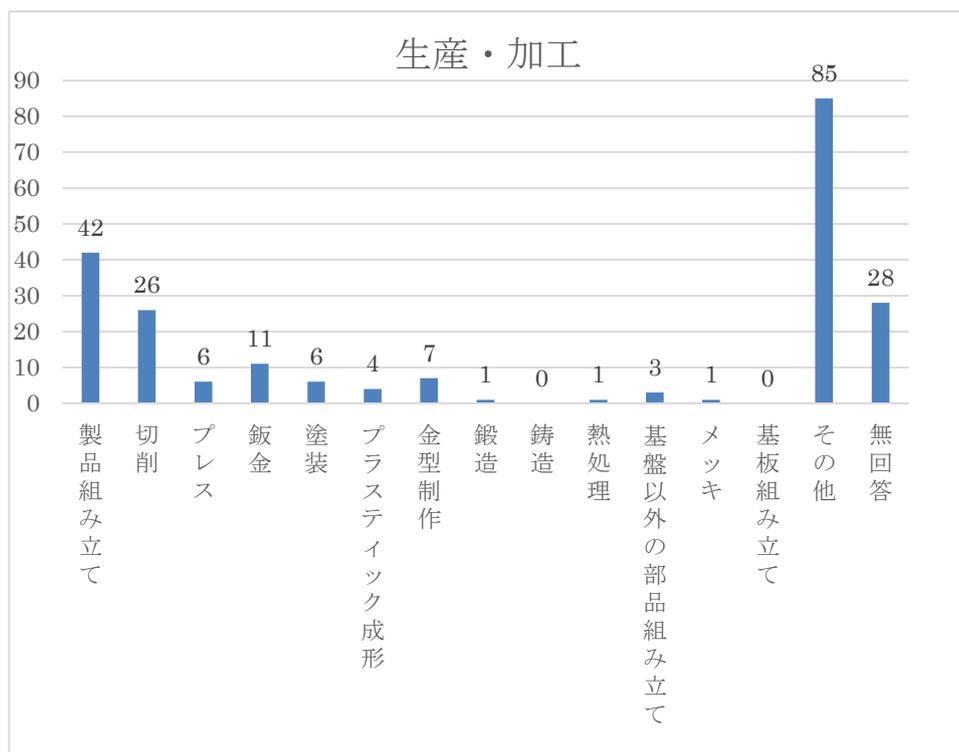
3.2 生産概況

3.2.1 生産形態

生産形態	回答数	構成比
自社製品主体の製造	88	39.8%
一部自社製品を製造	19	8.6%
他社の下請け製造	89	40.3%
独立した加工専門	12	5.4%
その他	9	4.1%
無回答	4	1.8%
計	221	100.0%

他社の下請け製造が 40.3%と最も高く、次いで自社製品主体の製造が 39.8%と続く。

3.2.2 生産・加工分類



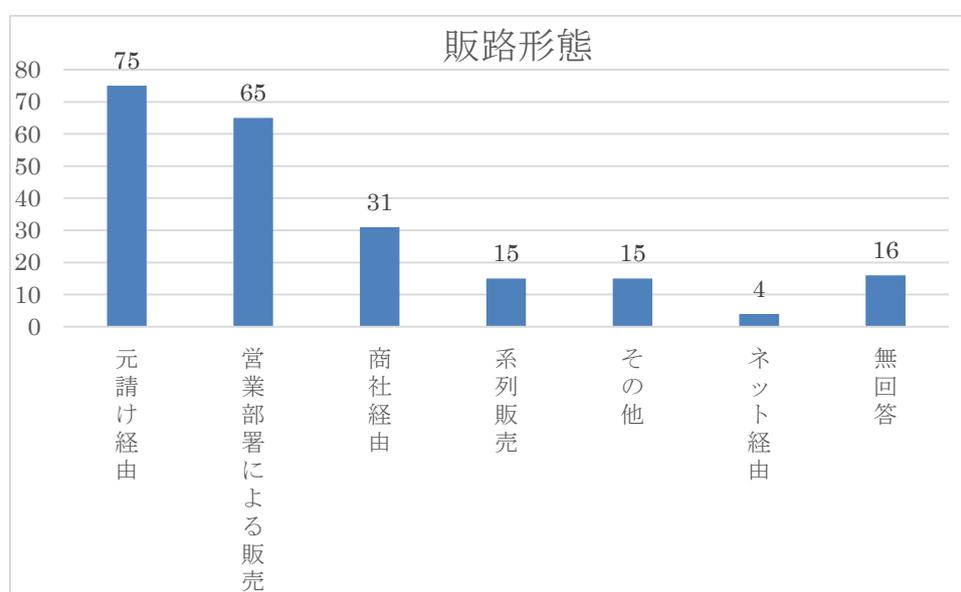
生産・加工製品について、製品組み立てが 42 件と最も回答が多かった。なお、その他の回答としては食品加工や印刷製本が主であった。

3.2.3 ブランド製品

ブランド製品	回答数	構成比
自社ブランド製品を有している	67	30.3%
自社ブランド製品を有していない	139	62.9%
無回答	15	6.8%
計	221	100.0%

自社ブランド製品を有していないと回答した割合が 62.9%と高く、自社ブランド製品を有していると回答した割合は 30.3%と 2 倍以上の開きがあった。

3.2.4 販路形態



販路形態は元請け経由が 75 件と最も高く、次いで営業部署による販売が 65 件であった。

3.2.5 新たな事業展開

新たな事業展開	回答数	構成比
検討している	82	37.1%
検討していない	130	58.8%
無回答	9	4.1%
計	221	100.0%

新たな事業展開を検討している事業所は 37.1%に留まり、検討していないと回答した事業所が 58.8%で上回る結果となった。

3.3 経営状況及び経営戦略

3.3.1 平成 26 年度の売上高

売上	回答数	構成比
大幅に増加	4	1.8%
やや増加	65	29.4%
横ばい	75	33.9%
やや減少	55	24.9%
大幅に減少	18	8.2%
無回答	4	1.8%
計	221	100.0%

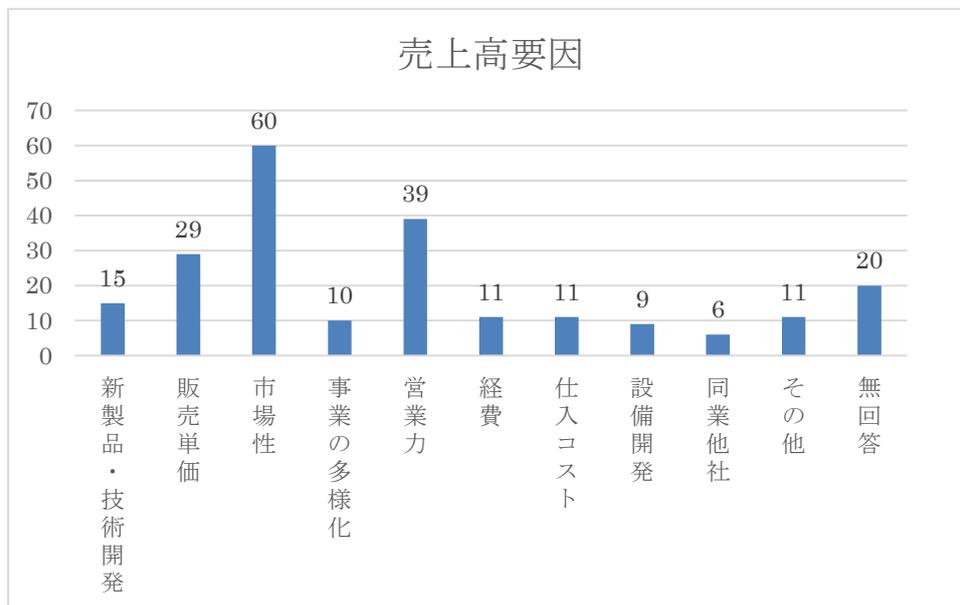
「横ばい」の回答率が 33.9%と最も高く、次いで「やや増加した」と回答した割合は 29.4%であった。

3.3.2 平成 26 年度の経常利益

経常利益	回答数	構成比
大幅に増加	5	2.3%
やや増加	57	25.8%
横ばい	84	38.0%
やや減少	50	22.6%
大幅に減少	22	9.9%
無回答	3	1.4%
計	221	100.0%

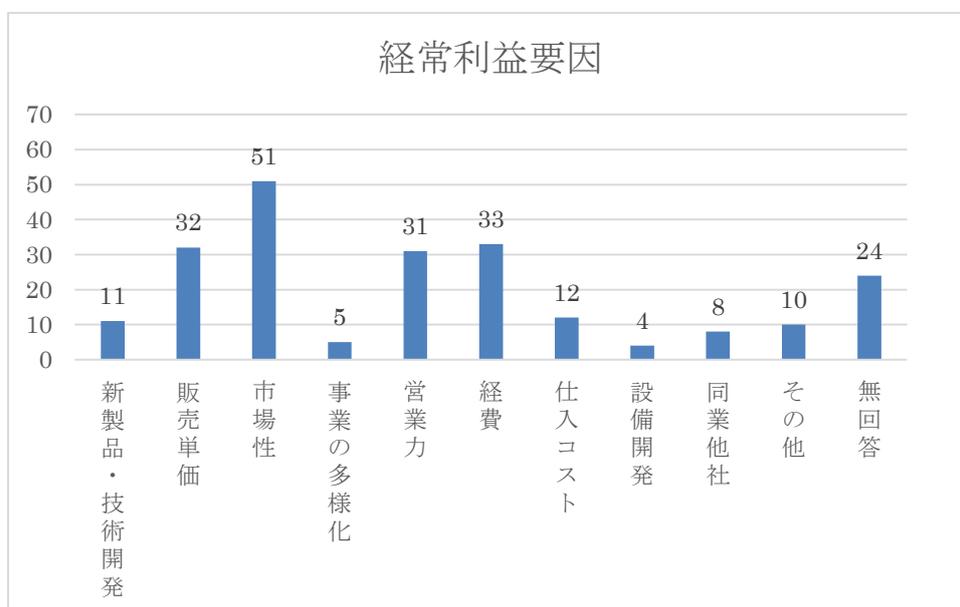
平成 26 年度の経常利益は横ばいが 38.0%と回答率が最も高く、次いでやや増加が 25.8%であったことから、経常利益は売上に連動していることがわかる結果となった。

3.3.3 売上高の要因



売上高の要因について、市場性と回答した件数が 60 件で最も多く、外的要因の影響力が大きいことを示している。次いで営業力が 39 件であり、内的要因は営業力が最も高い。

3.3.4 経常利益の要因



経常利益については、売上高と同様に市場性が 51 件で最も多いが、次いで経費、販売単価、営業力と僅差で続くことから、経常利益は内的要因の影響力が大きいようだ。

3.3.5 為替相場の変動による影響

為替変動の影響	回答数	構成比
円安・円高で業績が良くなった	6	2.7%
円安・円高で業績が悪くなった	35	15.9%
特に影響はない	153	69.2%
無回答	27	12.2%
計	221	100.0%

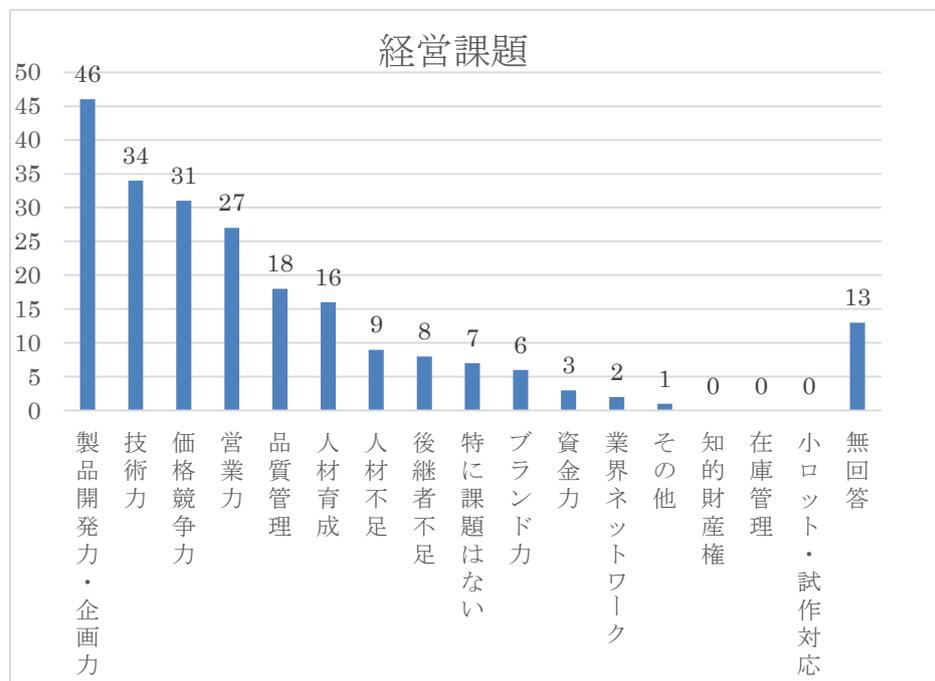
特に影響はないという回答が69.2%と最も高く、為替相場の変動による影響は限定的と考えられるが、業績が良くなったという回答より業績が悪くなったという回答の方が多かった。

3.3.6 自社の見通し

自社の見通し	回答数	構成比
大幅に成長する	6	2.7%
やや成長する	44	19.9%
横ばいである	101	45.7%
やや縮小する	8	3.6%
大幅に縮小する	4	1.8%
無回答	58	26.3%
計	221	100.0%

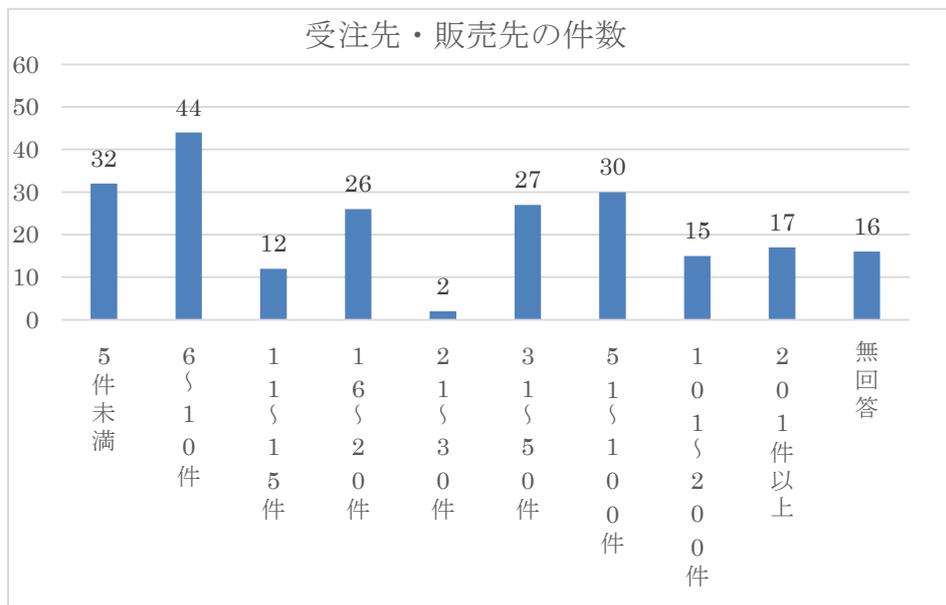
自社の見通しについて、横ばいと考えている事業所が45.7%と最も高く、次いでやや成長すると回答した割合は19.9%と次いで高くなっており、景況感に回復傾向が見られる。

3.3.7 経営課題



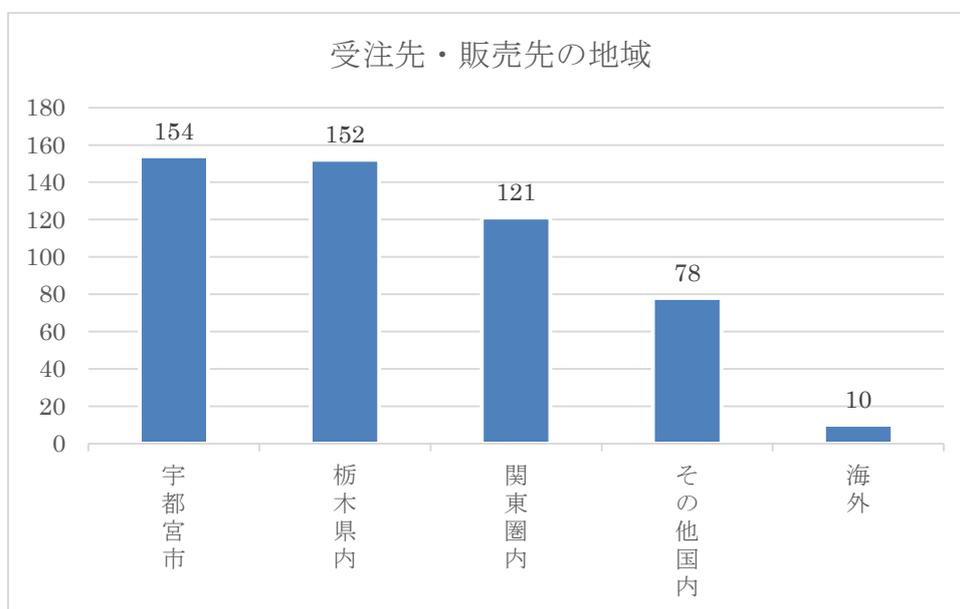
経営課題について製品開発力・企画力が 46 件と最も高く、次いで技術力、価格競争力と続く。

3.3.8 受注先・販売先の件数



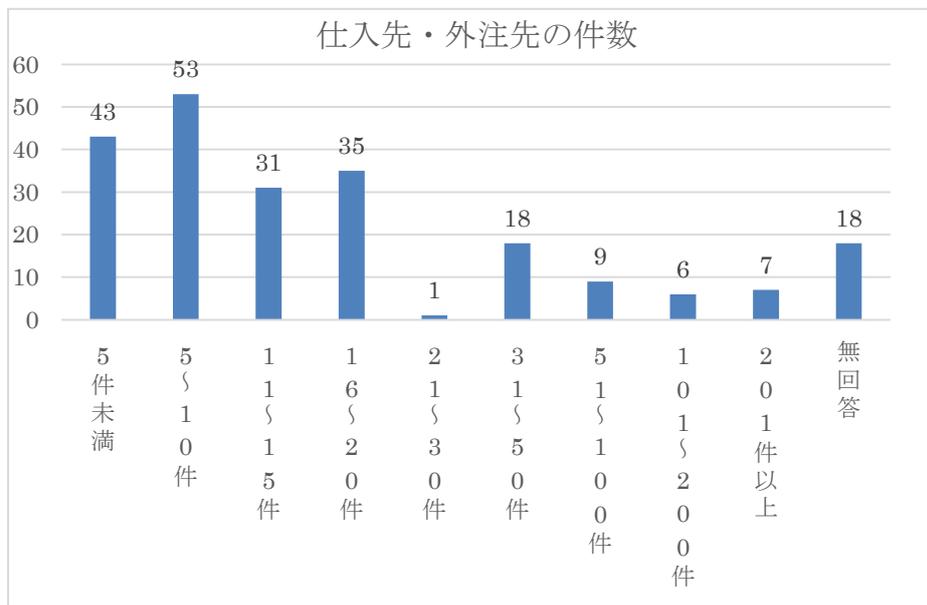
受注先・販売先の件数は6件～10件が最も多い。5件未満を合わせた回答数は76件で全体の34.4%である。51件以上の回答数は62件で全体の28.1%となり、中小製造業間でも販路に格差があることが明らかとなった。

3.3.9 受注先・販売先の地域（複数回答）



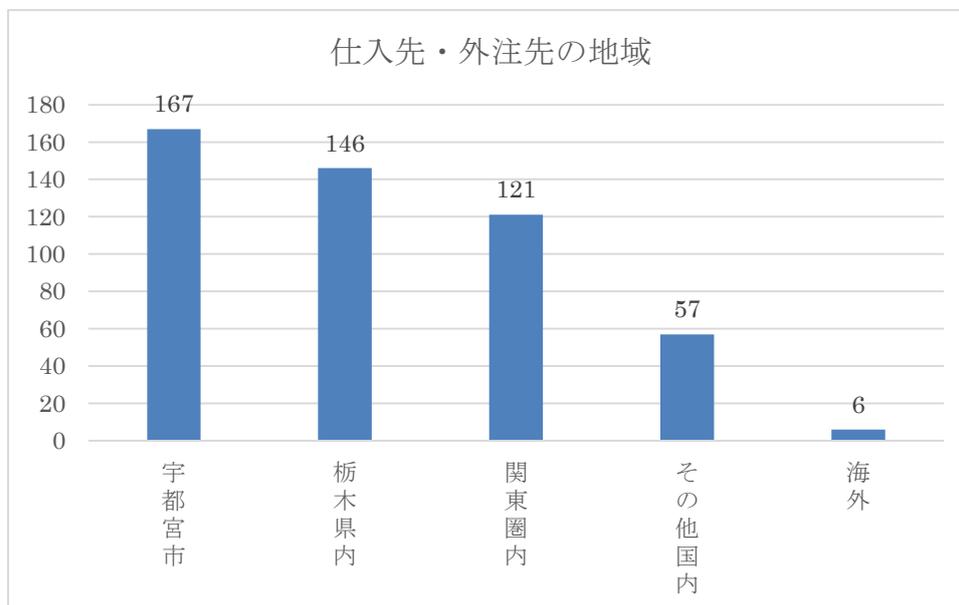
宇都宮市内が154件と最も多く、僅差で栃木県内が152件であった。また海外と回答した事業所は10社に留まり、中小製造業では国際化が進展していない現状が明らかとなった。

3.3.10 仕入先・外注先の件数



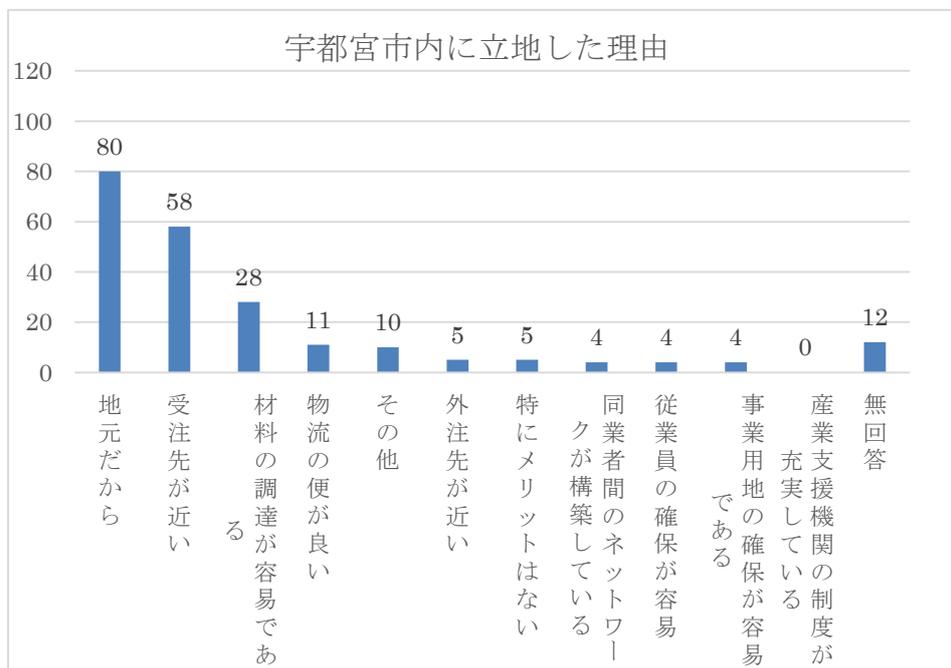
仕入先・外注先の件数は、5件～10件が最も多い。5件未満を合わせた回答数は96件で、全体の43.4%である。

3.3.11 仕入先・外注先の地域（複数回答）



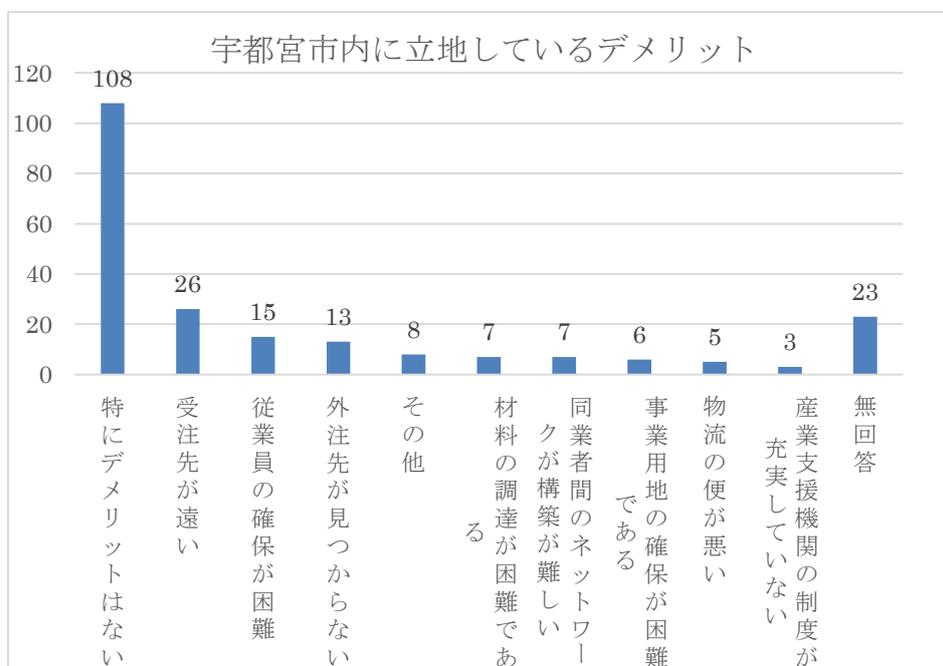
宇都宮市内が167件で最多と最も多く、僅差で栃木県内が146件であった。

3.3.12 宇都宮市内に立地した理由



立地している理由は地元だからという回答が 80 件と最も多く、次いで受注先が近い等回答が 58 件であった。

3.3.13 宇都宮に立地しているデメリット



特にデメリットはないという回答が最も多く、中小製造業は宇都宮という立地に満足しているようだ。

3.3.14 事業継承

事業継承	回答数	構成比
後継者は親族に決めている	73	33.0%
後継者は非親族に決めている	16	7.2%
事業継承予定だが、後継者は決まっていない	26	11.8%
第三者への事業M&A	3	1.4%
事業継承を考えていない	18	8.1%
その他	5	2.3%
未定・わからない	67	30.3%
未回答	13	5.9%
合計	221	100.0%

親族・非親族問わず後継者が決まっていると回答した割合は40.2%であった。一方で、未定・わからないと回答した割合は30.3%と同様に高く、後継者問題について具体的な検討に至っていない事業所が多い点が浮き彫りとなった。

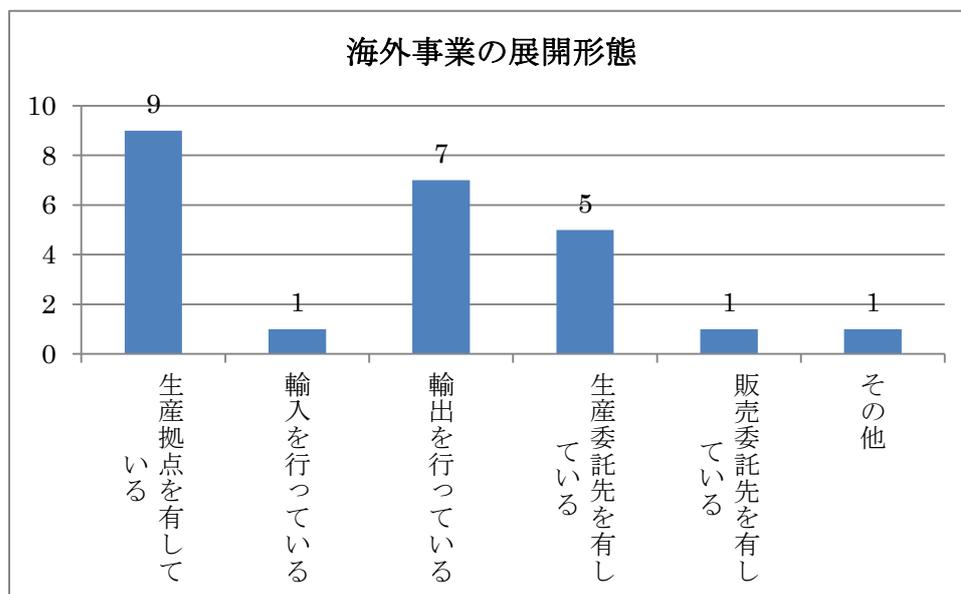
3.3.15 海外展開の実績や関心

海外展開の実績や関心	回答数	構成比
現在展開している	20	8.9%
展開したが撤退した	1	0.5%
企画中	0	0.0%
関心はある	26	11.8%
興味がない	150	67.9%
無回答	24	10.9%
合計	221	100.0%

海外展開について、展開していると回答した事業所は9.0%に留まり、興味がないと回答した割合が67.9%と最も高い結果となった。

なお、海外展開先は中国が15件で最も多く、次いでタイが12件であった。

3.3.16 海外事業の展開形態（複数回答）



海外事業を展開していると回答した事業所の内、生産拠点を有しているという回答が9件で最も多かった。

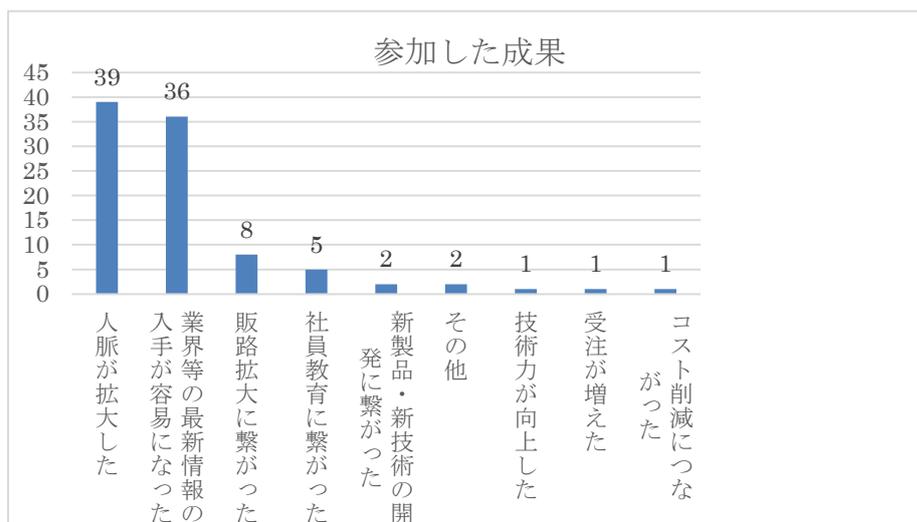
3.4 企業間のネットワーク

3.4.1 企業間交流への参加状況

参加状況	回答数	構成比
参加している	65	29.4%
参加を予定している	0	0.0%
グループではないが日常的に交流している仲間がいる	47	21.3%
参加していない	87	39.4%
無回答	22	9.9%
合計	221	100.0%

参加をしていないと回答した割合が 39.4%と最も高い結果となった。
 なお、参加している団体としては業界団体の回答が 40 件と最も多かった。

3.4.2 参加した際の成果（複数回答）



参加していると回答した事業所の内、人脈の拡大及び最新情報の入手の回答数が多い結果となった。

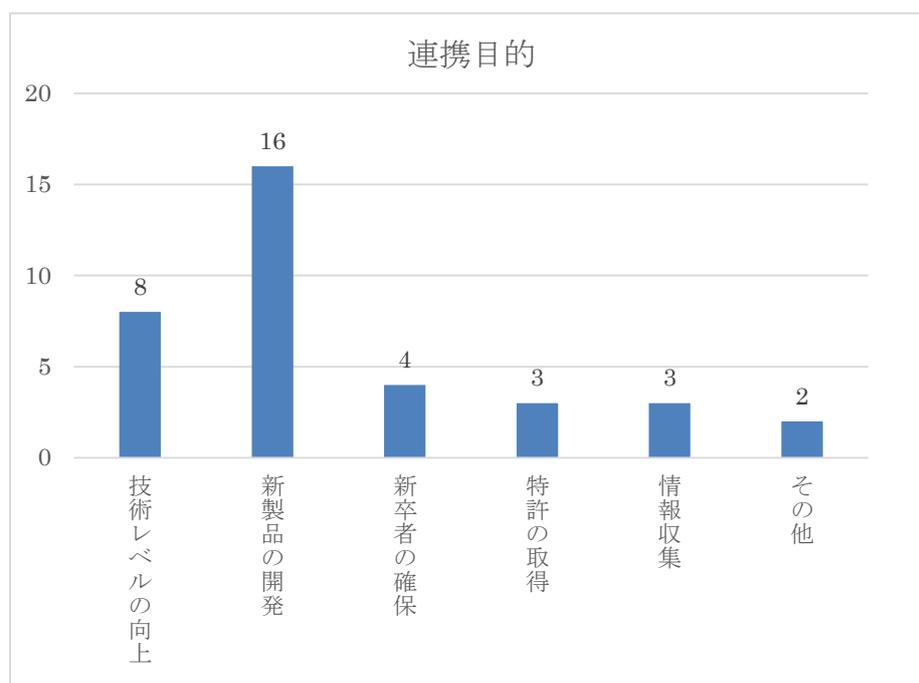
3.5 産官学連携

3.5.1 大学や支援機関との連携や関心

大学や支援機関との連携や関心	回答数	構成比
現在連携している	15	6.8%
現在連携していないが、過去に連携していた	12	5.4%
行っていないが、関心はある	79	35.8%
行ってもおらず、関心もない	96	43.4%
無回答	19	8.6%
合計	221	100.0%

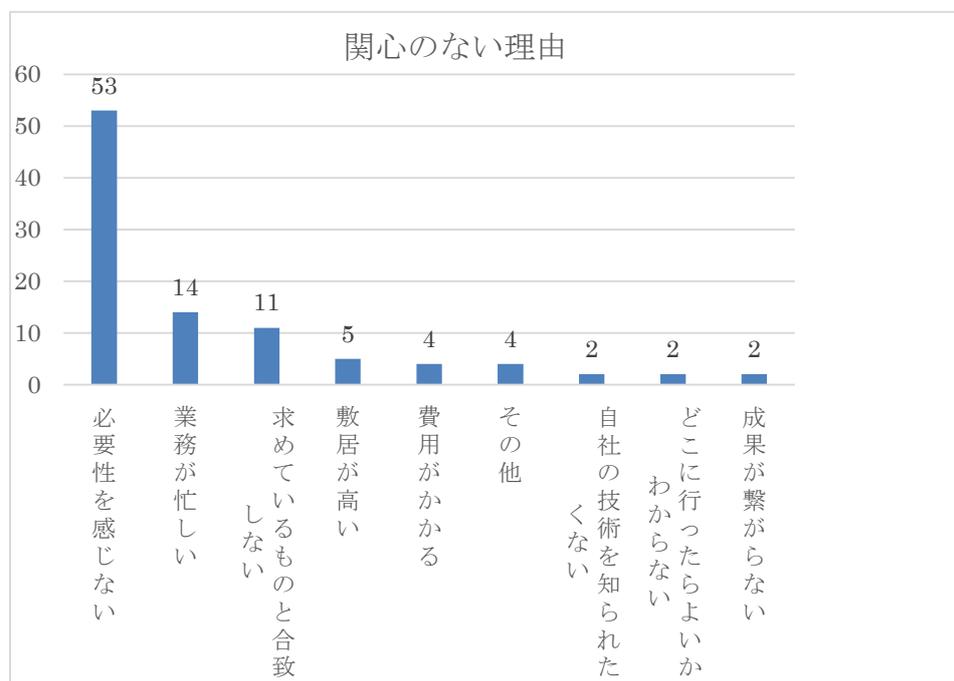
連携していると回答した割合は 6.8%に留まるが、過去に連携していた及び関心はあると回答した割合は 41.2%と潜在的なニーズがあると考えられる。

3.5.2 連携の目的（複数回答）



連携していると回答した事業所の内、新製品の開発という回答が 16 件と最も多かった。

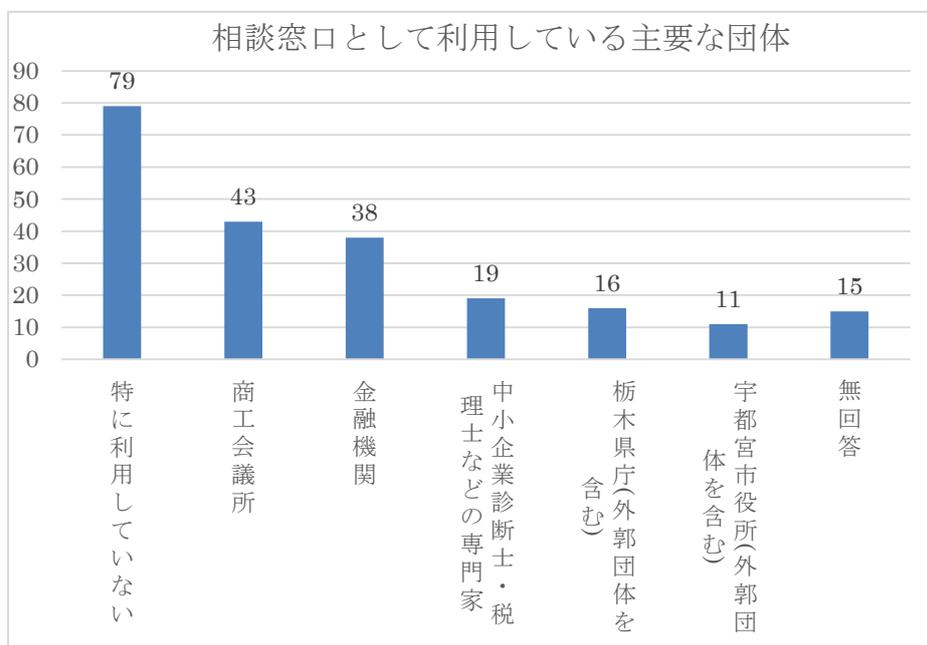
3.5.3 関心のない理由（複数回答）



産官学連携について行ってもおらず、関心もないと回答した事業所の内、その理由は必要性を感じていないという回答数が 53 件と最も多かった。

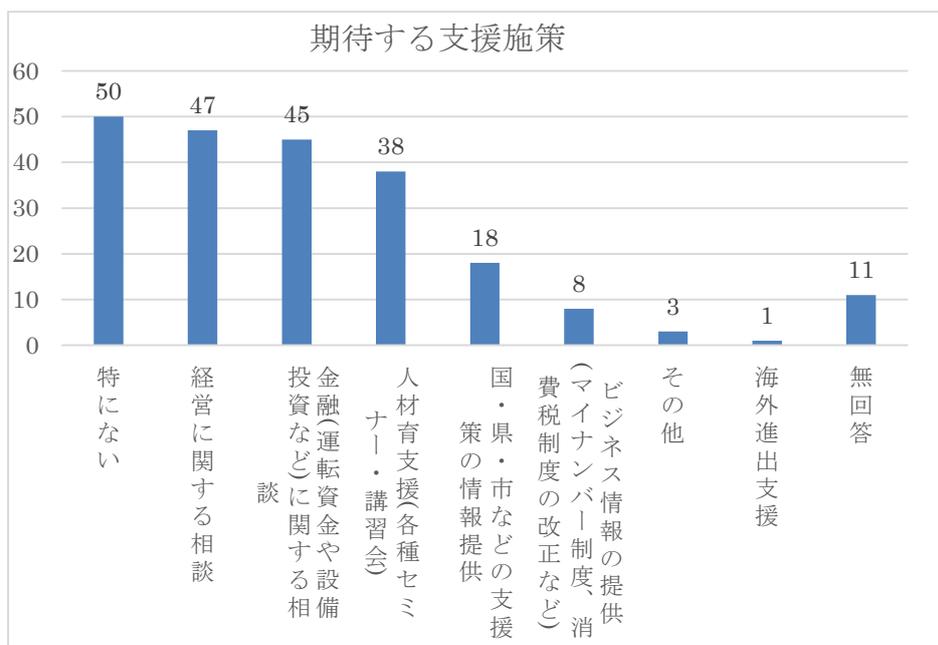
3.6 支援施策の利用

3.6.1 相談窓口として利用している主要な団体



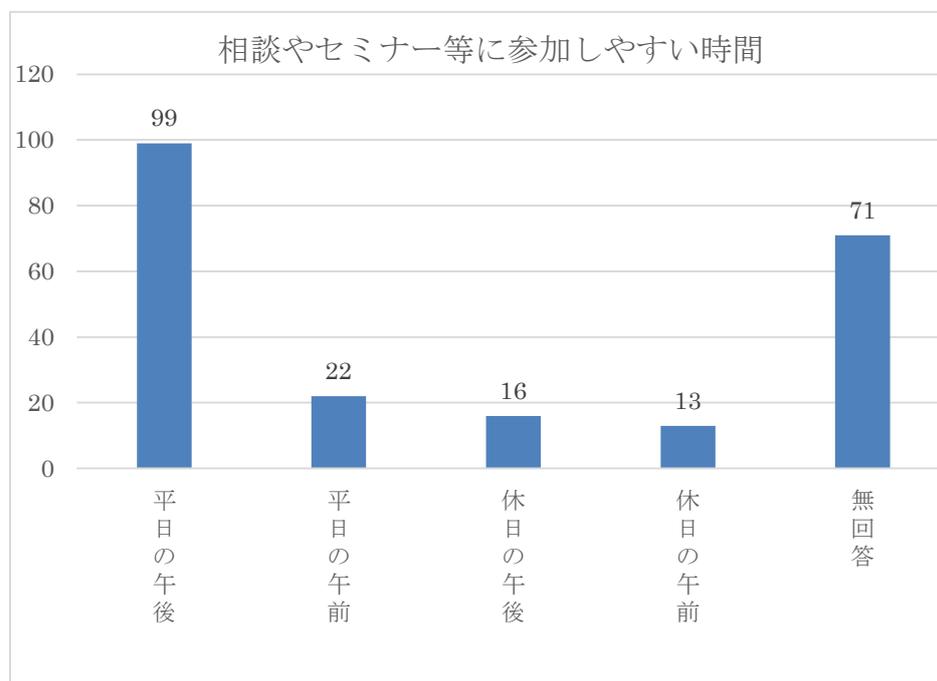
相談窓口を特に利用していないと回答した事業所が最も多いが、相談窓口を利用して回答した事業所の中では、商工会議所が最も多く、次いで金融機関に相談している実態が明らかとなった。

3.6.2 期待する支援施策



支援機関に対する期待は、事業所ごとに温度差がある結果となった。

3.6.3 相談やセミナー等に参加しやすい時間



平日の午後と回答した割合が 99 件と最も高く、今後セミナー等を開催する際には、平日の午後の時間帯で開催することが望まれる。

3.6.4 その他ご意見・ご要望

- ・販路開拓をしたい（5 件）
- ・経営に関する相談窓口を教えてほしい（1 件）

「製造業向け実態調査」

ご協力をお願い

宇都宮商工会議所では、当所会員で主に製造業を営んでいる中小企業者の方を対象に「製造業向け地域実態調査」を実施することといたしました。

この調査は、市内産業の実態を把握するとともに、事業者の皆様の施策ニーズを把握することにより、今後事業を行う上での参考資料とすることを目的に実施するものです。

この調査票に記入された内容は、コンピュータ集計により統計的に処理し、本調査目的以外には使用いたしませんので、率直なご意見をお聞かせください。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力の程、よろしく願いいたします。

※アンケートのご回答は、2月18日（月）までにお願いいたします。回答は、同封の返信用封筒による郵送で回答くださるようお願いいたします。

<アンケートについてのお問い合わせ先>

宇都宮商工会議所 地域振興部

TEL：028-637-3131

<記入要領>

- ・この調査は、原則として事業所単位の調査ですので、事業所単位でご記入ください。ただし、企業単位で回答する項目もありますので、ご注意ください。
- ・選択式の場合、回答は、当てはまる番号に○をつけてください。なお、「その他」を選択された場合は、() 内に具体的内容をご記入ください。

平成28年 2月

1 事業所の概要について

代表者の性別	男性 ・ 女性
代表者の年齢	(1)20代 (2)30代 (3)40代 (4)50代 (5)60代 (6)70代 (7)80代～
所在地	宇都宮市
企業形態	(1)法人 (2)個人経営 (3)その他
資本金	
従業員数	※事業所単位での従業員数をご記入ください。 (1) 家族従業員 () 人 (2) 正社員 () 人 (3) 臨時・パート () 人
営業年数	() 年
所有形態	(1) 土地・建物自社(自己)所有 (2) 土地借用、建物自社(自己)所有 (3) 土地・建物とも借用 (4) その他 ()
業種	※主要なもの1つを該当する番号に○をつけてください。 (1)食料品製造業 (2)飲料・たばこ・飼料製造業 (3)繊維工業 (4)木材・木製品製造業 (5)家具・装備品製造業 (6)印刷・同関連業 (7)パルプ・紙・紙加工品製造業 (8)化学工業 (9)石油・石炭製品製造業 (10)ゴム製品製造業 (11)プラスチック製品製造業 (12)鉄鋼業 (13)なめし革・同製品・毛皮製造業 (14)窯業・土石製品製造業 (15)非鉄金属製造業 (16)金属製品製造業 (17)はん用機械器具製造業 (18)生産用機械器具製造業 (19)業務用機械器具製造業 (20)電子部品・デバイス・電子回路製造業 (21)電気機械器具製造業 (22)輸送用機械器具製造業 (23)情報通信機械器具製造業 (25)その他の製造業 ()
年間売上高	(1) 1,000万円未満 (2) 1,000～5,000万円未満 (3) 5,000万円～1億円未満 (4) 1～5億円未満 (5) 5～10億円未満 (6) 10～20億円未満 (7) 20～50億円未満 (8) 50億円以上
メインバンク	(1) 都市銀行 (2) 地方銀行 (3) 第2地方銀行 (4) 信用金庫 (5) 信用組合 (6) 商工中金 (5) その他 ()

2 生産概況について

問1 自社の生産形態について主要なもの1つを該当する番号に○をつけてください。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| ①自社製品主体の製造 | ②一部自社製品を製造 | ③他社の下請け製造 |
| ④独立した加工専門 | ⑤その他 () | |

問2 自社の生産・加工について主要なもの1つを該当する番号に○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------|-------|---------|-----|------|
| ①製品組み立て | ②切削 | ③プレス | ④钣金 | ⑤塗装 |
| ⑥プラスチック成形 | ⑦金型制作 | ⑧鍛造 | ⑨鋳造 | ⑩熱処理 |
| ⑪基板以外の部品組み立て | ⑫メッキ | ⑬基板組み立て | | |
| ⑭その他 () | | | | |

問3 自社ブランド製品について、該当する番号に○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| ①自社ブランド製品を有している。 |
| ②自社ブランド製品を有していない。 |

問4 自社の販路形態について主要なもの1つを該当する番号に○をつけてください。

- | | | |
|-------|------------|----------|
| ①商社経由 | ②営業部署による販売 | ③ネット経由 |
| ④系列販売 | ⑤元請け経由 | ⑥その他 () |

問5 自社の新たな事業展開について、該当する番号に○をつけてください。

- | |
|----------|
| ①検討している |
| ②検討していない |

3 経営状況及び経営戦略について

問1 自社の平成26年度売上高、経常利益について、該当する番号に○をつけてください。

【平成26年度売上高】

- ①大幅に増加 ②やや増加 ③横ばい ④やや減少 ⑤大幅に減少

【平成26年度経常利益】

- ①大幅に増加 ②やや増加 ③横ばい ④やや減少 ⑤大幅に減少

問2 問1に関連して、その要因について主要なもの1つを該当する番号に○をつけてください。

【平成26年度売上高】			
①新製品・技術開発	②販売単価	③市場性	④事業の多角化
⑤営業力	⑥経費	⑦仕入コスト	⑧設備関係
⑨同業他社	⑩その他（		）
【平成26年度経常利益】			
①新製品・技術開発	②販売単価	③市場性	④事業の多角化
⑤営業力	⑥経費	⑦仕入コスト	⑧設備関係
⑨同業他社	⑩その他（		）

問3 自社の為替変動による影響について、該当する番号に○をつけてください。

①円安・円高で業績が良くなった。	②円安・円高で業績が悪くなった。
③特に影響はない。	④その他（

問4 自社の見通しについて、該当する番号に○をつけてください。

①大幅に成長する	②やや成長する	③横ばいである
④やや縮小する	⑤大幅に縮小する	⑥その他（

問5 自社における経営課題について、該当する番号に○をつけてください。

①製品開発力・企画力	②技術力	③品質管理
④価格競争力	⑤ブランド力	⑥営業力
⑦人材育成	⑧資金力	⑨業界ネットワーク
⑩知的財産権	⑪在庫管理	⑫小ロット・試作対応
⑬人材不足	⑭後継者不在	
⑮その他（		）
⑯特に課題はない		

問6 自社における受注先・販売先の件数について、該当する番号に○をつけてください。

① 5件未満	② 6～10件	③ 11～15件	④ 16～20件
⑤ 21～30件	⑥ 31～50件	⑦ 51～100件	
⑧ 101～200件		⑨ 201件以上	

問7 問6に関連して自社における受注先・販売先の地域について、該当する番号に○をつけ、件数をご記入ください。

①宇都宮市内 () 件	②栃木県内 () 件
③関東圏内 () 件	④その他の国内 () 件
⑤海外 () 件	

問8 自社における仕入先・外注先の件数につきまして、該当する番号に○をつけてください。

①5件未満	②5～10件	③11～15件	④16～20件
⑤21～30件	⑥31～50件	⑦51～100件	
⑧101～200件	⑨201件以上		

問9 問8.に関連して自社における仕入先・外注先の地域について、該当する番号に○をつけ、件数をご記入ください。

①宇都宮市内 () 件	②栃木県内 () 件
③関東圏内 () 件	④その他の国内 () 件
⑤海外 () 件	

問10 自社が宇都宮市内に立地した理由について、該当する番号に○をつけてください。

①材料の調達が容易である	②受注先が近い
③外注先が近い	④同業者間のネットワークが構築している
⑤物流の便が良い	⑥産業支援機関の制度が充実している
⑦従業員の確保が容易	⑧事業用地の確保が容易である
⑨地元だから	⑩その他 ()
⑪特にメリットはない	

問11 自社が感じる宇都宮市内に立地しているデメリットについて、該当する番号に○をつけてください。

①材料の調達が困難である	②受注先が遠い。
③外注先が見つからない	④同業者間のネットワークの構築が難しい
⑤物流の便が悪い	⑥産業支援機関の制度が充実していない
⑦従業員の確保が困難	⑧事業用地の確保が困難である
⑨その他 ()	
⑩特にデメリットはない	

問12 自社の事業承継について、該当する番号に○をつけてください。

- ①後継者はすでに決定している。(対象者は 親族 ・ 非親族)
- ②事業承継の予定はあるが具体的には決まっていない。
- ③第三者への事業譲渡やM&Aが既に決まっている。
- ④未定・分からない。
- ⑤事業継承を考えていない。
- ⑥その他 ()

問13 自社の海外での事業展開の実績や関心について、該当する番号に○をつけてください。①～④を選択した場合は国名も記入して下さい。

- ①現在展開している (国名:)
- ②展開したが撤退した(国名:)
- ③企画中 (国名:)
- ④関心はある (国名:)
- ⑤興味がない

問14 問13で「①海外事業を現在展開している」とお答えいただいた方にお尋ねします。海外事業の展開形態について、該当する番号に○をつけてください。

- ①生産拠点を有している ②輸入を行っている
- ③輸出を行っている ④生産委託先を有している
- ⑤販売委託先を有している ⑥その他 ()

4 企業間のネットワークについて

問1 同業他者を問わず企業間交流について、該当する番号に○をつけてください。

- ①参加している (団体名:)
- ②参加を予定している (団体名:)
- ③グループではないが日常的に交流している仲間がいる
- ④参加していない

問2 問1で「①参加している」とお答えいただいた方にお尋ねします。参加した成果について、該当する番号に○をつけてください。

- ①人脈が拡大した ②業界等の最新情報の入手が容易になった
- ③技術力が向上した ④販路拡大に繋がった
- ⑤受注が増えた ⑥新製品・新技術の開発に繋がった
- ⑦社員教育に繋がった ⑧コスト削減に繋がった
- ⑨その他 ()

5 産学官連携について

問1 大学や支援機関との連携や関心について、該当する番号に○をつけてください。

- | |
|------------------------|
| ①現在行っている |
| ②現在行っていないが、過去に行ったことがある |
| ③行っていないが、関心はある |
| ④行っておらず、関心もない |

問2 問1で「①現在行っている」もしくは「②現在行っていないが、過去に行ったことがある」とお答えいただいた方にお尋ねします。活用目的について、該当する番号に○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ①技術レベルの向上 | ②新製品の開発 | ③新卒者の確保 |
| ④特許の取得 | ⑤情報収集 | |
| ⑥その他 (| |) |

問3 問1で④「行っておらず、関心もない」とお答えいただいた方にお尋ねします。その理由について、該当する番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------|------------------|
| ①必要性を感じない | ②敷居が高い |
| ③費用がかかる | ④求めているものと合致しない |
| ⑤自社の技術を知られたくない | ⑥どこに行ったら良いか分からない |
| ⑦成果が繋がらない | ⑧業務が忙しい |
| ⑨その他 (|) |

6 支援施策の利用について

問1 これまで行政の行っている施策等の活用について相談窓口として利用している主要な団体1つを該当する番号に○をつけてください。

- | |
|--------------------|
| ①商工会議所 |
| ②宇都宮市役所（外郭団体を含む） |
| ③栃木県庁（外郭団体を含む） |
| ④金融機関 |
| ⑤中小企業診断士・税理士などの専門家 |
| ⑥特に利用していない |

問2 今後、企業活動を行っていく上で、期待する支援施策について該当する番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| ①経営に関する相談 | |
| ②金融（運転資金や設備投資など）に関する相談 | |
| ③人材育支援（各種セミナー・講習会） | |
| ④国・県・市などの支援策の情報提供 | |
| ⑤ビジネス情報の提供（マイナンバー制度、消費税制度の改正など） | |
| ⑥海外進出支援 | |
| ⑦その他（ | ） |
| ⑧特にない | |

問3 相談やセミナー等に参加しやすい時間帯に○を付けて下さい。なお、具体的な時間帯などもご記入ください。【記載例】月曜日の4時頃、平日の11時等

- | | |
|-------------|---|
| ①平日の午前（具体例： | ） |
| ②平日の午後（具体例： | ） |
| ③休日の午前（具体例： | ） |
| ④休日の午後（具体例： | ） |

問4 その他ご意見・ご要望がございましたら、以下にご記入ください。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。